

# ダイバーシティな地域づくりに求められる これからの視点と取り組み

一般財団法人ダイバーシティ研究所  
代表理事 田村太郎

## 1. ダイバーシティな地域づくりが求められる理由

### ダイバーシティとは何か？

- ① さまざまなちがいを受け入れ、
- ② 互いに対等な関係を築こうとしながら、
- ③ 全体として調和がある

組織や地域づくりを進めていくこと



図: 仙台市八木山動物園マップより

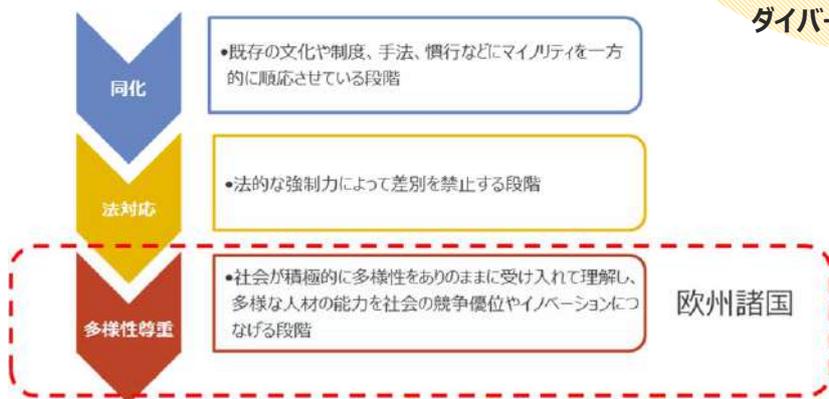
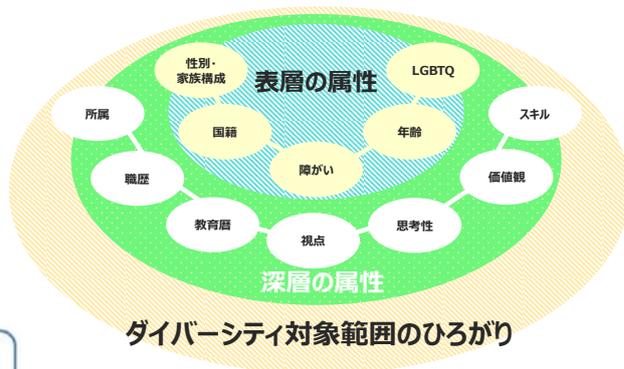
写真: National Geographicより

異なるものが存在するだけでは「バラエティ」(≠ダイバーシティ)

# 1. ダイバーシティな地域づくりが求められる理由

## ダイバーシティの対象範囲とレベルの変化

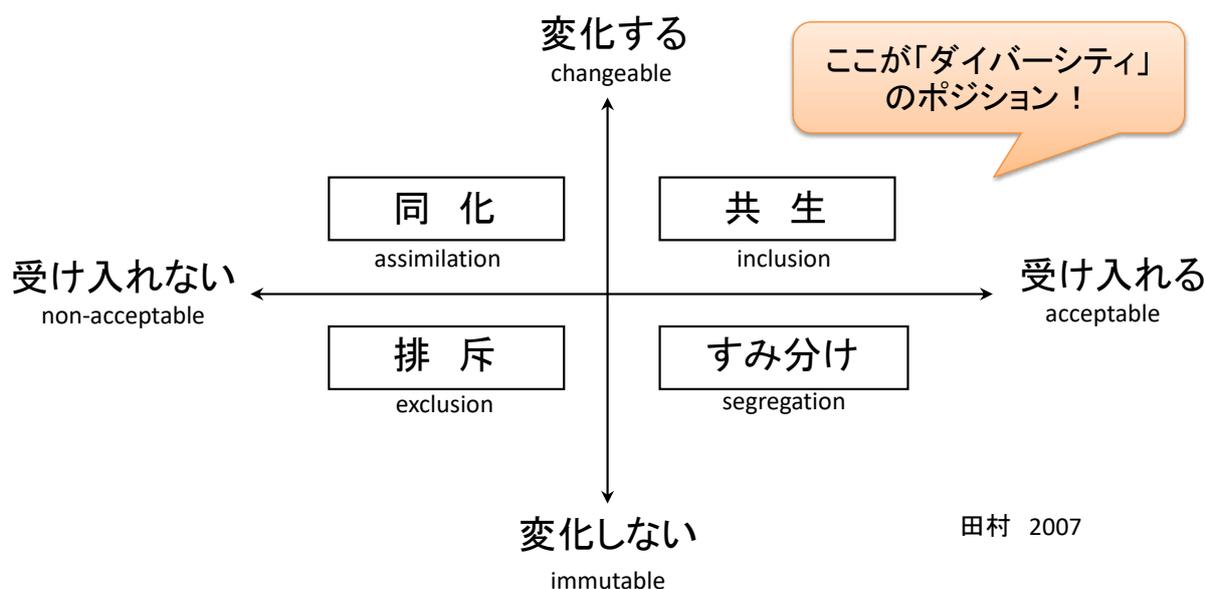
- ・「デモグラフィック」から「スキル」「イントラパーソナル」へ
- ・「マイノリティのエンパワメント」から「マジョリティの意識改革」へ



図はNTTデータ経営研究所「諸外国におけるダイバーシティ視点からの行政評価の取組に関する調査研究」(2018年3月)より引用

# 1. ダイバーシティな地域づくりが求められる理由

## ダイバーシティがめざす社会



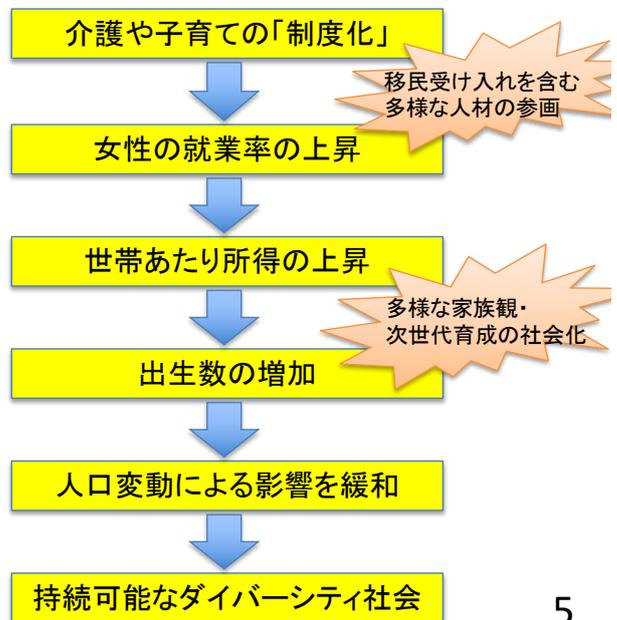
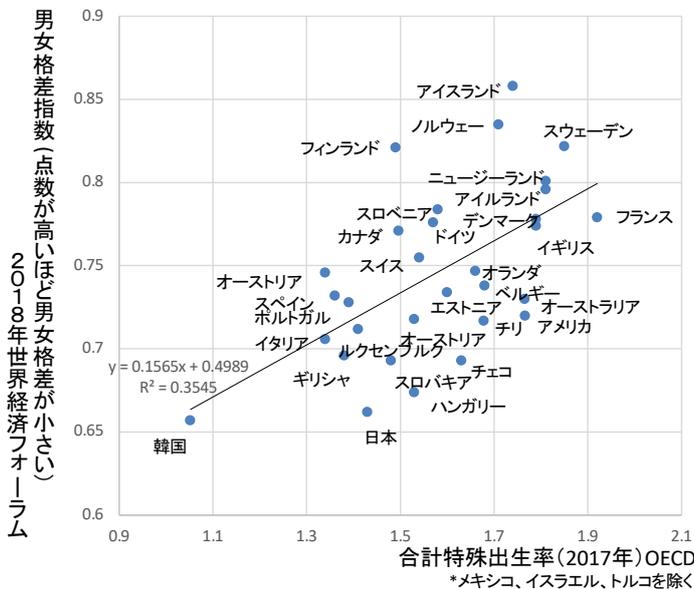
少数者が社会に適合する生き方を模索させられる社会ではなく、これまでの働き方や生き方を社会全体で変えていくことがダイバーシティ

## 1. ダイバーシティな地域づくりが求められる理由

# ダイバーシティと持続可能な社会との関係

- 介護や子育てを**家庭ではなく社会**で取り組むものとし、**誰もが活躍できる状態をつくる**ことで人口変動による影響を緩和し、**持続可能な社会を実現**する

OECD諸国\*の男女格差指数と合計特殊出生率の関係



5

## 1. ダイバーシティな地域づくりが求められる理由

# これからのダイバーシティ推進のための「3つの多様性」

### ①テーマの多様性

日本では「女性の活躍促進」に偏って進展しているが、年代や障がい、多文化、信仰心、貧困への配慮など、属性や価値観、経済状況など**幅広い多様性配慮が必要**である

### ②働き方の多様性

「新卒、正社員、長時間労働」を前提とする社会では少数者は排除される。「キャリアの複線化」「フレックスな勤務形態」の推進による**多様な働き方の実現**が不可欠である

### ③担い手の多様性

1つの組織だけで取り組むのは限界があり、NPO、行政、企業が連携して**地域ぐるみでダイバーシティを推進**する

6

## 1. ダイバーシティな地域づくりが求められる理由

# ダイバーシティ推進のポイント

## 配慮したい「ちがい」の3つのタイプ

- ① 属性のちがいによるもの 性別、年齢、民族、宗教、障害など
- ② 能力・経験によるもの 学歴、資格、経済階層、人脈、行動特性など
- ③ 意識・価値観によるもの 生き方、考え方、キャリアデザイン、家族観など

- それぞれの「ちがい」は相互に影響を与え、複合的な「ちがい」が存在する
  - 同じ属性のなかにも多様な考え方や価値観、行動特性を持つ人がいる
  - いずれのちがいにも「**マジョリティ**」と「**マイノリティ**」が存在する

マジョリティ・マイノリティは多数者・少数者と訳されることが多いが、人数だけでなく社会や組織で支配的な位置にある方がマジョリティであり、さまざまなルールはマジョリティに有利なものとなることで**マイノリティが結果として不利益を被る**ことがある

「マイノリティへの配慮」と「マジョリティへの意識変革」を同時に進めることが重要

7

## 1. ダイバーシティな地域づくりが求められる理由

# ダイバーシティ推進に必要な「まなざし」の変化

## 寛容(Tolerance)の重要性

- アメリカの都市学者リチャード・フロリダはこれからの都市における経済成長に必要な要素を「技術(Technology)」「人材(Talent)」「寛容(Tolerance)」の**3つのT**がそろふことだと指摘
- コロナ禍やウクライナ危機、テレワークの進展で人々はますます、**自由で寛容な居心地の良い場所を選んで居住**するようになると予測される

## 19世紀・20世紀の視点からの転換が必要

- 「所属」や「所有」からの開放
  - これまでの「家族観」や「世帯」を単位とした**従来の制度ではカバーできない人**が増えている現実を直視しよう
  - 複数の仕事や所属(国籍やコミュニティ)を持つ人が「損」しない制度づくりが必要
- 自治体による取り組みへの期待
  - 「同性パートナーシップ制度」や「多文化共生」など、国レベルでは法や制度がない分野でも**自治体が独自に施策を打つ**ことは可能
  - 人が集まる内外の地域づくりの事例を参照し**ダイバーシティ推進を急ごう!**

8

偉大な都市というのは二つの特性を持っている。  
外部者に対する寛容性と、凡庸さに対する不寛容である  
(ボニー・メネス・カーン)

日本は外国からの受入れに受容的であった時代の直後に  
クリエイティブな活動が増大していた  
(ディーン・キース・サイモントン)

才能のある人はずっと一カ所にとどまっているわけではない。  
さまざまな場所へ移動することが可能であり、  
実際に移動する傾向が強い  
(リチャード・フロリダ)

リチャード・フロリダ「新クリエイティブ資本論-才能が経済と都市の主役となる-」(ダイヤモンド社,2014)より

9

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

---

### 全国の外国人住民の総数は約300万人

在留外国人数約296万人(22年6月末)＋非正規滞在者約5.8万人(22年7月)

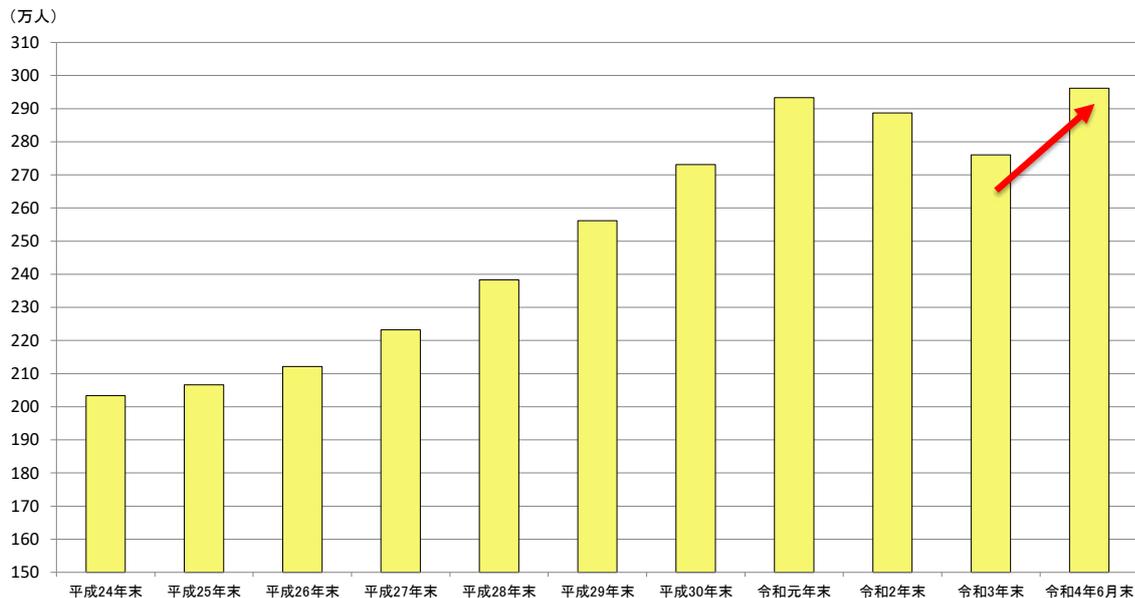
#### 「5つの多様化」が進展

- ① 国籍の多様化
  - 国籍が異なると、言語だけでなく文化、習慣、法制度もさまざま
- ② 在留資格の多様化
  - 在留資格によって日本でできる活動や受けられる権利が異なる
- ③ 年代・世代の多様化
  - 3世代前から日本で暮らす世帯も、昨日来たばかりの世帯も「外国人」
  - 家族呼び寄せや本人の高齢化により、福祉ニーズの多様化も進展
- ④ 居住地域の多様化
  - 一部の製造業が盛んな地域への「集住型」から、全国の地方の小規模工場や内需型産業で就労する「散住型」へ
- ⑤ 経済状況の多様化
  - 同じ国籍・在留資格でも、裕福な世帯と困窮する世帯がある
  - 同じ非正規雇用でも、コロナで影響の大きい業種と、むしろ賃金が増えた業種がある

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 在留外国人数の年次推移

入国規制の緩和で半年で20万人増加し、過去最多を更新

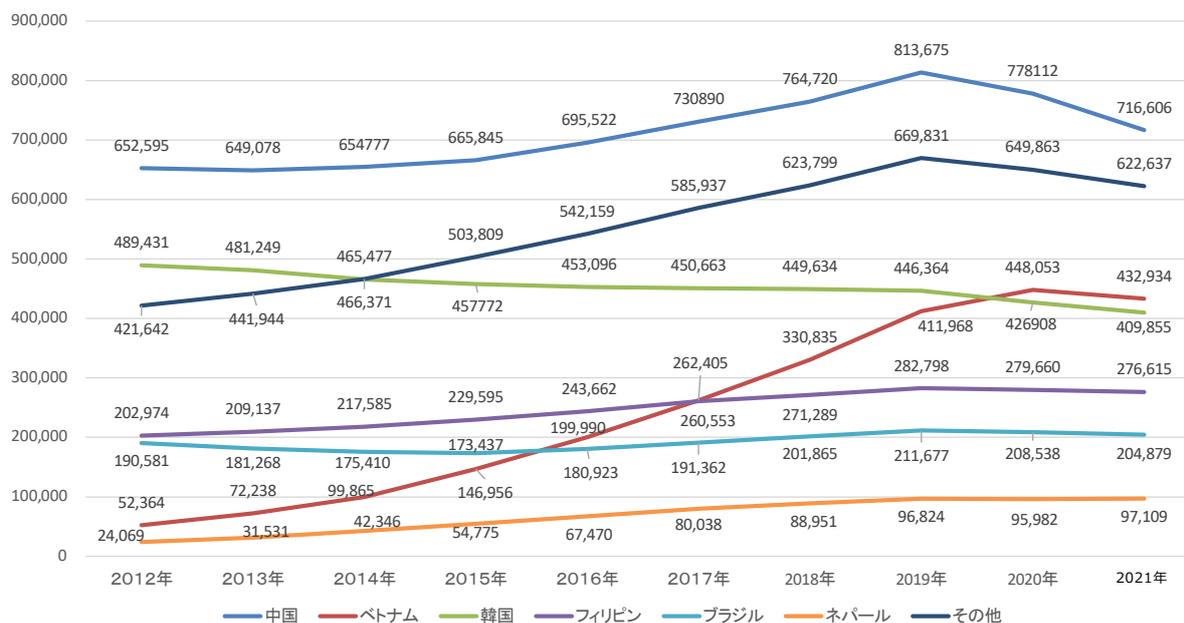


2022年6月末統計のグラフ(法務省出入国在留管理庁)

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 在留外国人数の状況①国籍別

- 「ベトナム」が急増、2020年に「韓国」を抜いて第2位に

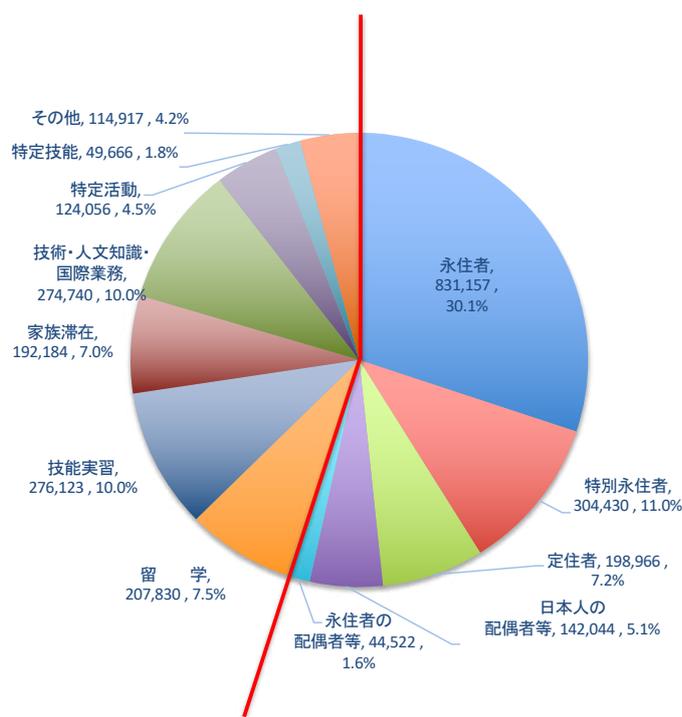


各年末現在、法務省統計を元に田村作成

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 在留外国人数の状況②在留資格別の割合(2021年末)

- 活動に制限のない在留資格が全体の半数強



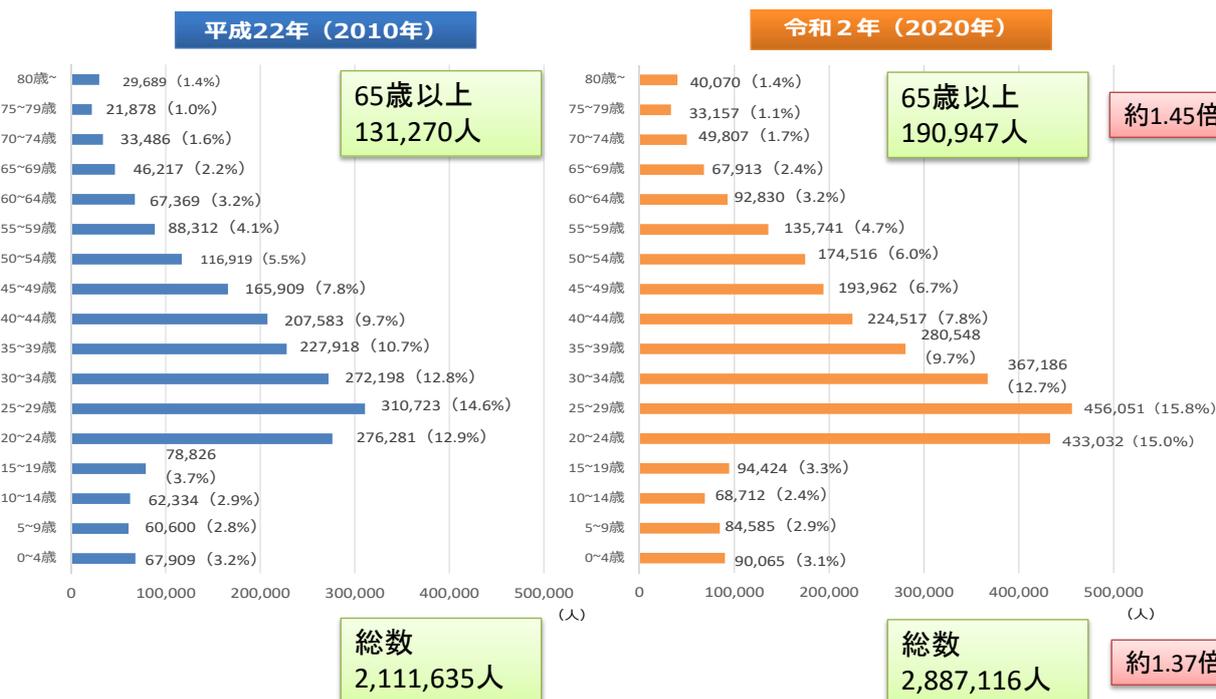
	2021年	2020年	対前年比
永住者	831,157	807,517	23,640
特別永住者	304,430	304,430	0
定住者	198,966	201,329	-2,363
日本人の配偶者等	142,044	142,735	-691
永住者の配偶者等	44,522	42,905	1,617
留学	207,830	280,901	-73,071
技能実習	276,123	378,200	-102,077
家族滞在	192,184	196,622	-4,438
技術・人文知識・国際業務	274,740	283,380	-8,640
特定活動	124,056	103,422	20,634
特定技能	49,666	15,663	34,003
その他	114,917	130,012	-15,095

法務省統計から田村作成

13

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 在留外国人数の状況③年代別の変化(2010年→2020年)



出典:法務省資料

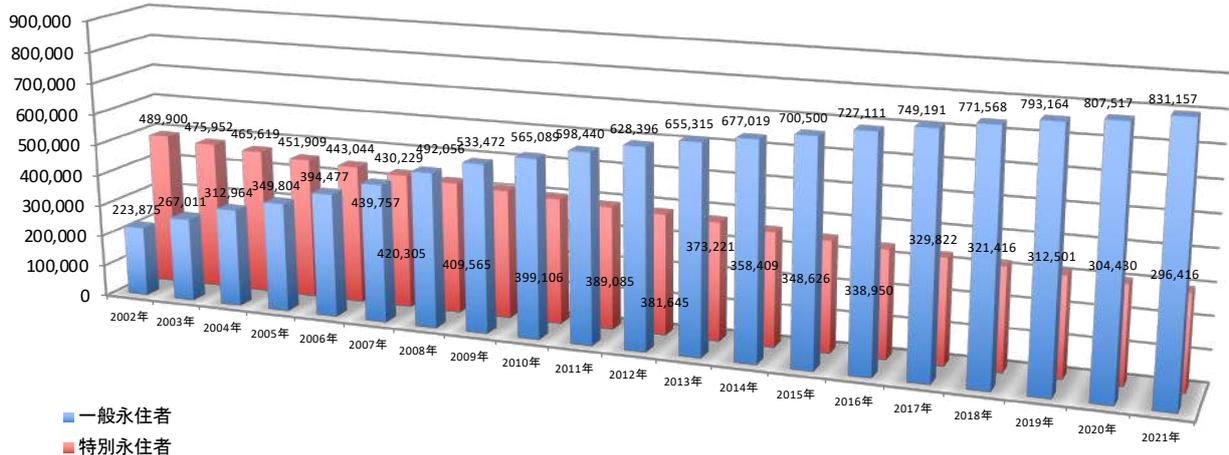
14

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 永住者資格を持つ外国人が毎年2~3万人ずつ増加

#### ・「永住者資格」とは？

- 在日コリアン等、旧植民地出身者とその子孫(特別永住者)のほか、**原則として10年以上、継続して日本に在留し、法令違反などがない場合に申請して認められる**
- ローンを組んで家や車を買う、観光客向けの施設を購入するなど、**日本で資産を形成する外国人も増えている**



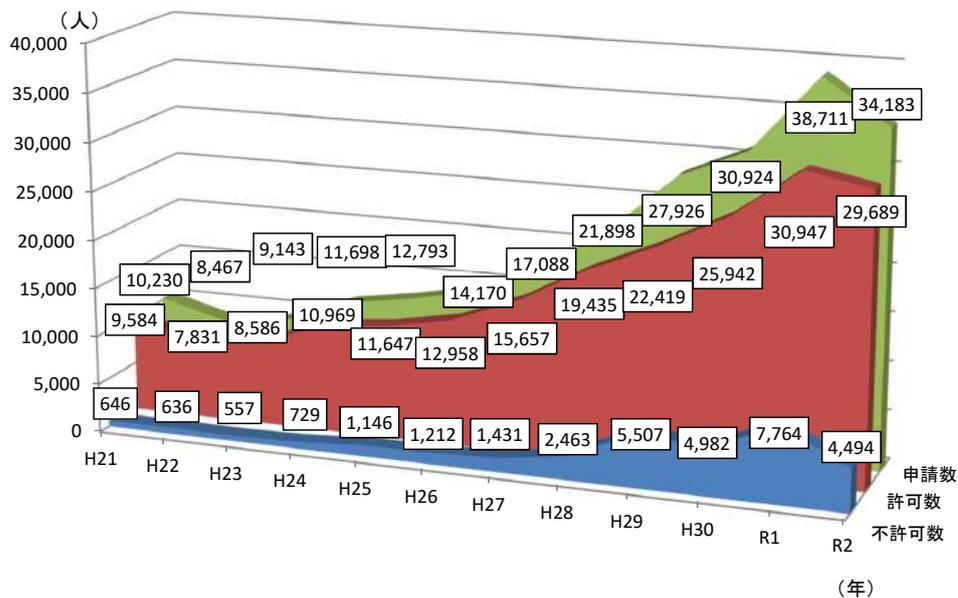
法務省資料をもとに田村作成

15

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 年間約3万人が「留学」から就職

#### ・「留学」からの在留資格変更申請・許可の年次推移



法務省出入国在留管理庁『令和2年における留学生の日本企業等への就職状況について』(2021年11月)より

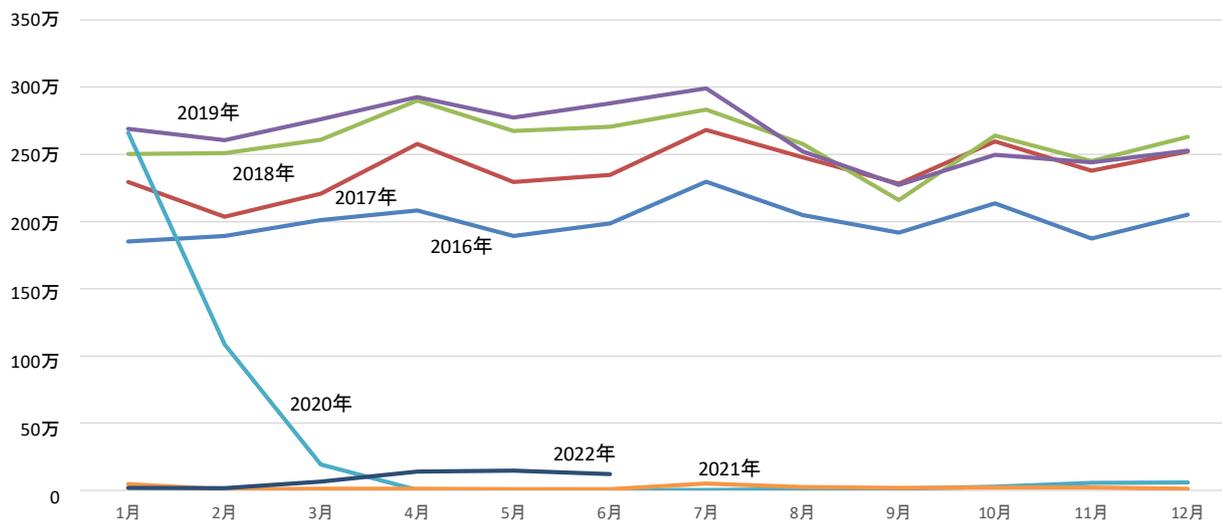
16

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 訪日外国人の状況

- ・ 2015年に年間約2,000万人に到達。2020年の政府目標を4,000万人に上方修正
- ・ 旅行消費額も急増しており、地域経済にとって見逃せない存在だった
- ・ 2019年の平均宿泊数は8.7泊、個人手配が7割、滞在の多様化・長期化が進展  
「民泊で2ヶ月」も観光客 → **旅行者と住民とのあいだに境目がない状況**

【訪日外国人数の月別推移(2015年1月～2022年6月)】



JNTO統計を元に田村作成 17

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 訪日外国人の消費動向

2019年の年間旅行消費は  
4兆8,135億円

- ・ 宿泊費以外の支出が増加傾向
- ・ 買物代は中国だけが突出
- ・ 他では飲食・娯楽も大きい

外国人観光客の利用で...

- ・ 鉄道やバス路線を維持
- ・ 飲食店や小売店が存続
- ・ 大学や病院も継続

国籍・地域別訪日外国人1人あたり費目別旅行支出(観光・レジャー目的)

国籍・地域	総額		訪日外国人1人あたり旅行支出(観光・レジャー目的のみ)						平均泊数*
	前年比		宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他	
全国籍・地域	166,771	+6.6%	47,472	35,301	18,149	6,300	59,474	75	6.4
韓国	68,877	-11.6%	23,180	18,537	6,179	3,670	17,311	0	3.1
台湾	109,138	-10.3%	31,213	24,501	13,538	3,804	36,082	0	4.7
香港	152,024	-6.2%	45,801	36,880	16,551	3,465	49,015	313	5.5
中国	206,185	-11.1%	41,844	32,960	13,597	5,011	112,773	0	5.6
タイ	119,330	-10.9%	34,696	29,292	14,441	3,982	36,879	39	5.4
シンガポール	205,956	+14.9%	69,283	50,599	24,731	8,513	52,585	245	8.0
マレーシア	130,972	-13.6%	41,930	31,771	17,561	6,593	32,889	228	6.9
インドネシア	140,417	-8.0%	47,227	24,876	23,063	5,193	40,058	0	7.8
フィリピン	128,436	-14.4%	37,107	27,427	13,488	7,424	42,943	47	6.7
ベトナム	171,440	+18.8%	44,924	37,922	21,458	4,607	62,431	97	6.7
インド	188,516	+25.7%	73,232	37,060	33,139	13,486	31,600	0	9.1
英国	299,615	-1.0%	114,391	76,753	45,015	37,657	25,799	0	12.2
ドイツ	257,917	+11.5%	105,819	69,285	44,287	12,060	26,465	0	14.5
フランス	277,491	+26.7%	108,584	77,320	43,972	18,938	28,676	0	13.7
イタリア	227,986	+4.2%	85,223	61,546	42,376	8,515	29,923	402	13.5
スペイン	269,141	-5.9%	105,121	75,443	50,224	10,151	28,202	0	12.5
ロシア	216,359	+1.5%	80,462	56,510	24,730	10,881	43,656	119	10.4
米国	221,734	+4.6%	91,207	56,599	33,880	9,674	29,952	424	9.8
カナダ	188,975	+1.3%	72,611	44,744	31,543	11,213	28,796	69	10.9
オーストラリア	290,727	+17.5%	110,641	76,430	46,826	23,087	33,742	0	13.6
その他	255,131	+3.2%	94,212	59,852	44,047	17,619	39,401	0	13.2

\*平均泊数は入国日と出国日から算出している。クルーズ客の泊数には入国後の船中泊が含まれる。  
本資料中「クルーズ客」は船舶観光上陸許可者、「一般客」はクルーズ客以外の訪日外国人。

出典:「訪日外国人消費動向調査(2019年10-12月期)」国土交通省観光庁(2020年3月31日)より

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 外国人とともに活力のある地域づくりを進めている事例①

#### ニセコ地区での外国人観光客誘致 (北海道倶知安町・ニセコ町)

オーストラリア人男性が北海道初のラフティング会社を設立。廃校となった中学校の体育館を移設し、ショップとカフェも併設したセンターをオープン。同時多発テロ以降、欧米への旅行を敬遠するオーストラリア人観光客が急増し、徐々に他国にも広がる。2011年には札幌のインターナショナル・スクールを誘致。観光客の子ども向けの英語教室も人気に。



#### 日系ブラジル人の定住促進 (島根県出雲市)

市内の工場に人材派遣会社経由で3,000人の日系ブラジル人が就労。人材派遣会社も資金を提供し、教育委員会とも連携した学習支援の場をNPOが運営。放課後の学習支援のほか、託児や放課後デイサービスも提供。2018年の多文化共生プラン策定時に「5年後定住化率30%」を目標に掲げ、就職セミナーの開催や就農支援も実施



#### 留学生と企業とのマッチングイベントの開催

(ダイバーシティ研究所)

関西の地域の課題を解決するソーシャル・ビジネスのプランニングを学び、留学生自らが企画。公開の場でプレゼンテーションし受け入れを希望する企業とマッチング。留学生と地元企業との接点をつくり地元での定着につなぐ



写真は各地のウェブサイトより。

19

## 2. 外国人とともにつくる地域の未来

### 外国人とともに活力のある地域づくりを進めている事例②

#### 多文化カフェSoban (島根県雲南市)

国際交流員として赴任した韓国人男性が任期後も「恩返しをしたい」と地元に残り、妻(日本人女性)とともに古民家を改築にして拠点に。カフェの運営や交流の場として活用するほか、小学校への出前講座や外国人のための防災教室なども開催



#### 菅原工業 (宮城県気仙沼市)

復興事業に必要な人材をインドネシアから技能実習生として受入れ 漁業関連でも多くのインドネシア人が暮らす気仙沼市で、従業員以外も利用できる礼拝施設やハラル対応のレストランを開業するなど、「外国人に選ばれる地域」をめざす



#### 梅ちゃんキムチ本舗 (山形県鶴岡市)

- 配偶者として来日、パート勤めの職場に持参したキムチが好評
- 自宅で製造、農協やショッピングセンターや東京の高級スーパーでも販売されるヒット商品に
- 生産を拡大し、電電公社の跡地に工場を移転
- 中国やフィリピンから嫁いできた配偶者の「働く場」に！



写真は各地のウェブサイトより。

20

## まとめ

---

### ダイバーシティで持続可能な地域を創造しよう！

- 「地域の魅力」は外と比べてみることでたくさん発見がある！
  - 地元の人「あたりまえ」が、他の人からは「たからもの」になることがある
  - 国内での比較に留まらず、海外からの評価を取り入れて魅力を再発見する
- 訪ねる人を増やすことで、暮らす人を増やそう！
  - 観光・留学・就労と目的は多様でも、人の流れを滞らせないことが重要
  - 単身・短期の労働力ではなく、家族とともに地域で暮らす人として外国人受け入れを見直す
  - 日本語習得支援と多言語・異文化対応のできる人材の育成を、地域一丸で！
- これからは自由で寛容な地域だけが生き残る
  - コロナ禍で加速する社会の変化を見極め、先行する現実に沿った地域づくりを
  - 「地域の未来のためのダイバーシティ」への視点を持つ市民を増やす
  - 多様な担い手が連携し、地域でできることからすぐに着手する